

競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）
－ 2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築－

平成 28 年 10 月 3 日

スポーツ庁長官 鈴木大地

はじめに 日本に競技力強化・支援のレガシーを -関係者の「覚悟」と「挑戦」-

リオデジャネイロで開催されたオリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会（以下「リオ大会」）において、日本はオリンピックで金12個、銀8個、銅21個、合計41個を獲得し、パラリンピックで銀10個、銅14個、合計24個を獲得した。

オリンピックでは過去最多のメダル獲得数だった前回のロンドン大会の38個を上回り、入賞数も前回大会の80を上回り過去最多の88に達した。2014年度に文部科学省（スポーツ庁）に移管されたパラリンピックではメダル獲得数は前回大会の16個を大きく上回り、入賞数も前回大会の87を上回る97*に達した。競技力強化とその支援は総じて一定の成果を上げている。

注）入賞数はJOC、JPC調べ。※は暫定値。

一方、課題も浮き彫りになった。

オリンピックでは前回のロンドン大会でメダルを獲得した競技数は13だったが、リオ大会は10だった。パラリンピックのメダル獲得競技数は前回大会の6を上回り7に達したが、世界の競技水準が急激に上昇する中で夏季大会として史上初めて金メダルの獲得を逃した。

日本はメダルの獲得が安定して期待できる競技が固定的かつ少数である。それらはいずれも強豪国と呼ばれる国々などと既に厳しい競合関係にあり、それらの競技だけで飛躍的にメダル獲得数を伸ばすことは難しい。2020年の東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会（以下「東京大会」）におけるJOC及びJPCのメダル獲得目標を踏まえつつ、日本が過去最多の金メダルを獲得するなど優秀な成績を収めるには、得意とする競技の強化を一層図るとともに、メダルを獲得できる競技数を増やす必要がある。

リオ大会が終わり、いよいよ日本は、2018年の平昌オリンピック冬季競技大会及びパラリンピック冬季競技大会（以下「平昌大会」）をステップとして、自国開催となる2020年の東京大会に邁進する。リオ大会での成果と課題をしっかりと踏まえ、日本の各中央競技団体（以下「NF」）では競技力強化を、スポーツ庁、JOC・JPC、日本スポーツ振興センター（以下「JSC」）ではそのための支援を、ますます充実しなければならない。

この機をとらえ、私はスポーツ庁長官として、JOC・JPC、日本体育協会（以下「JASA」）、JSC等の意見も踏まえ、競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）を示すことにした。その内容には予算要求中のものも含まれるが、予算をお認めいただければ直ちに実施し、できることは今年度から着手したい。

このプランの目的は東京大会で日本が優れた成績を収めるよう支援するだけでなく、その取り組みを強力で持続可能な支援体制として構築・継承することにある。メダル獲得が全てという考え方は適切ではないが、メダル獲得を目標・原動力とした日本のトップアスリートのひたむきな努力、試合で躍動する姿は、勝敗に関わらずこの国に活力を、国民に希望と勇気を与える素晴らしい力を持っている。その力が東京大会以降も永く発揮されるよう、NFによる競技力強化のプロセスを支える優れた仕組みを後世に伝えることは、競技スポーツの祭典である東京大会の開催国に創出されるにふさわしい最重要のレガシーだと私は確信する。

スポーツ関係者は、このプランを踏まえ、競技力強化とその支援の充実のためにあらゆる努力を傾注する強固な「覚悟」を持ち、それぞれの立場で「挑戦」し、成し遂げる必要がある。

パラリンピック競技支援への配慮等

このプランは夏季・冬季競技共通である。またパラリンピック競技とオリンピック競技の支援内容に差を設けない（「オリパラ一体化」）。その上で、パラリンピック競技の特性や競技力強化の環境等に十分配慮した支援が必要である。

1. 中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立

高度で安定した競技力強化を行うには、各NFが少なくとも2大会先のオリンピック・パラリンピックにおける成果を見通した中長期の強化戦略プラン（以下「強化戦略プラン」）の策定・実践・更新を通じてシニアとジュニア（次世代）のトップアスリート（以下「アスリート」）の強化等を4年単位で総合的・計画的に進めることが望ましい。強化戦略プランの実効化はNFの競技力強化ガバナンスの生命線であり、支援には以下の取り組みが必要である。

①協働コンサルテーション等の実施

- 本年4月にJSCに設置されたハイパフォーマンスセンター（Japan High Performance Sport Center）※にJOC・JPCを含めた協働チームを設置。

※「国立スポーツ科学センターとナショナルトレーニングセンターの連携」及び「JOC・JPC、JSCの連携」のためJSCに発足した組織

- 協働チームは、NFの強化戦略プラン（4年、8年単位）におけるPDC Aサイクルの各段階で多面的にコンサルテーション・モニタリングを実施。
- 協働コンサルテーションは今月から開始。

コンサルテーションの主な観点（例）

育成・強化活動（例）

- メダルポテンシャルアスリート（MPA）最大化のための取組み
MPA…世界選手権大会等で入賞の実績を有するアスリート
ジュニア（次世代）で上記に相当する実績を有するアスリート
- 指導者・スタッフ育成のための取組み
- トレーニング強化のための取組み
- 発掘・育成・強化環境の改善のための取組み
- スポーツ医・科学サポート、情報戦略の高度化、スポーツ・インテグリティ、アンチ・ドーピングなどの取組み
- マテリアル開発等のための取組み
- 広報戦略（SNS等の活用）

目標設定（例）

- MPAの特定
- MPAのパフォーマンス目標
- オリンピック・パラリンピックにおけるメダル獲得目標

②NF 評価への活用

- 協働チームが得た知見は、スポーツ庁等によるターゲットスポーツの指定や各種事業の資金配分に関するNF 評価に活用。
- 評価に当たっては過去の大会成績を加味しつつ、強化戦略プランの達成度を重視。シニア・ジュニア（次世代）の一貫指導体制、発掘育成、指導者・スタッフの育成、トレーニング強化、スポーツ医・科学サポート、情報戦略、スポーツ・インテグリティ、アンチ・ドーピング、広報戦略（例えばSNS等によるアスリートの活躍やインタビューの発信を通じ、国民への説明、普及の促進はもとより、今後の活躍を目指す層の更なる奮起や発掘に活かす取り組み）など、NFの「現在」や4年先、8年先の「将来」を見通した取り組みを積極評価。
- 競技特性を踏まえたきめ細かい評価を行うため、「記録系」「採点系」「ボール系」「格闘技系」などのカテゴリー別に評価。

2. ハイパフォーマンスセンターの機能強化

NFの強化戦略等を支援するには、ハイパフォーマンスセンターによる1.の支援だけでなく、同センター自体の機能を強化し、スポーツ・インテリジェンスや競技用具等の機能向上、アスリートのデータ集積・活用、ナショナルトレーニング施設整備などの面からより積極的に支援する以下の取り組みが必要である。

①戦略本部等の体制強化

- 戦略本部（本年5月設置）や国立スポーツ科学センター（以下「JISS」）のさらなる体制強化を図るため以下の機能を置く。

a) スポーツ・インテリジェンスセンター（仮称）

諸外国のメダル戦略、選手強化方法、用具、急成長中の隠れた選手の情報等を収集分析し、NFの試合戦術、強化戦略プラン、スポーツ庁の政策立案等に反映。

b) スポーツ技術・開発センター（仮称）

メダル獲得が有望な競技・アスリートの競技用具等の調整、機能向上、技術開発のための体制を整備。NFの強化戦略を技術面から支援。

c) アスリート・データセンター（仮称）

アスリートの各種データを一元管理し、本人等が必要な情報を迅速に取得できるシステムを構築。NFの試合戦術、強化戦略プラン、新たな強化方法の開発、スポーツ医・科学研究などにも貢献。

②ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

- ・ JISS・ナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」。アスリートビレッジを含む。）が集積する東京都北区西が丘に、日本初となるパラ仕様の最先端屋内総合トレーニング施設を整備し、オリパラ共用による競技力強化を支援。
- ・ 2020年東京大会時の日本選手のトレーニング&リカバリー拠点となることも想定。少なくとも東京大会の約一年前の開所を目指す。
- ・ また、国内外におけるトレーニング場所の確保支援についても検討。

3. アスリート発掘への支援強化

世界には発掘から2～3年でメダルアスリートに成長した事例が少なくない。東京大会に向け、またそれ以降の強力で持続可能な支援体制を構築する上で、アスリート発掘支援の強化・確立は非常に重要である。特にパラリンピック競技における発掘とその支援は急務である。

日本における発掘は、NFが地方大会で実績のあるジュニア等を本格的な強化コース（パスウェイ）に引き上げるのが一般的である（種目特化型）。しかし、この方法だけでは母数が限られ、未知のタレント発掘や種目転向などには限界がある。現在JSCが都道府県の発掘事業とNFのパスウェイをつなぐ支援を行っているが、以下の取り組みを通じさらに強化する必要がある。

①日本体育協会（JASA）の参画

- ・ 従来のNF、JSC、都道府県による取り組みに、JASAが新たに参画。

- ・オリンピック・パラリンピック競技のうち、主にこれから恒常的なメダル獲得を目指す競技を対象に、アスリートの特性に応じて競技を探す種目適性型、類似したスキルの種目に転向する種目最適型の発掘を担当。
- ・アスリート発掘の重要性と手法の普及・定着のため、NFや都道府県を対象とした「T I Dシンポジウム（仮称）」を全国で開催。

※T I D… Talent Identification and Development

- ②中体連・高体連・高野連・障がい者スポーツ協会・医療機関等との連携
- ・JASAはその全国ネットワークを活用し、JSCの支援のもと、JOC・JPC、中体連・高体連・高野連・障がい者スポーツ協会、医療機関、特別支援学校を含む諸学校と連携しアスリート発掘を推進。
 - ・例えば全国中学校体育大会（全中）や全国高等学校総合体育大会（インターハイ）、選抜高等学校野球大会や全国高等学校野球選手権大会（甲子園）の予選・本選の機会等を活用し、大会終了を機に引退する選手、ベンチや応援に回った選手などを対象に、近隣でNFのコーチ等が帯同するトライアルを行うなど、ポテンシャルのある者が参加しやすくする工夫が必要。

4. 女性トップアスリートへの支援強化

最近20年間（1996年アトランタ大会からリオ大会までの夏季6大会）のオリンピック・パラリンピックにおける日本の男女別メダル獲得率を見ると、オリンピックではロンドン大会まで5大会で女性が男性を上回り、パラリンピックでは2004年のアテネ大会まで3大会で女性が男性を上回った。日本のメダル獲得数を飛躍させる重要な要素に女性トップアスリート（以下「女性アスリート」）の活躍があるといえるが、どの国も注力しているところであり、競争は激化している。NF等による女性アスリートの育成、女性特有の課題対応を支援するため、以下の取り組みを進める必要がある。

①女性アスリートに特化した支援

- ・女性競技に不足している高水準の競技大会開催のためのプログラムを実施。得られた知見をNFに展開し、モチベーション向上や競技力強化を支援。

- ・不足している女性アスリート出身のエリートコーチを育成するためのプログラムを実施し、得られた知見をNFに展開し取り組みを支援。

②女性特有の課題対応への支援

- ・妊娠・出産を含む女性特有の課題に対応した医・科学サポートのためのプログラムを充実。得られた知見をNFに展開し取り組みを支援。
- ・女性アスリートやコーチ等が気軽に相談できるよう、ハイパフォーマンスセンターによるNFの巡回サポートを実施。

5. ハイパフォーマンス統括人材育成への支援強化

競技力強化を図る上で海外から優れたコーチを招聘する方法は有効だが、オリンピック・パラリンピック等で安定してメダルを獲得できる競技水準に達するには、NF自らがワールドクラスのコーチを輩出し、世界各国の競技水準の動向を見据えた強化戦略プランを策定・実践・更新することが望まれる。そのためにはJOCナショナルコーチアカデミーの修了やJASAの公認指導者資格を取得するなどしたナショナルチームのコーチ及び引退したメダリストなどが更に実践的な研鑽を積むことが求められる。

さらにその中から、例えば国際競技団体（以下「IF」）の技術委員会等でルールや用具変更等に参画するなどの研鑽を積みつつ、強化現場の代表としてNFの運営に関与する人材（ディレクター）を育成することも求められる。

各NFにおいて競技力強化ガバナンスを牽引する人材育成を支援するため、以下の取り組みを進める必要がある。なおNFには、トップコーチと若手コーチ間のノウハウ共有やオリ・パラ間のコーチ交流・転籍など、前例に捕られない指導力強化の徹底を強く求めたい。

①ワールドクラスコーチ育成への支援

- ・JOC・JPC、JASA、NF、大学、JSC等からなるコンソーシアムにおいて必要な資質能力の分析等を行い、海外におけるOJTを含むプログラムを作成・運用。得られた知見をNFに展開し取り組みを支援。

②ハイパフォーマンスディレクター育成への支援

- ・上記コンソーシアムにおいて必要な資質能力の分析等を行い、その結果をもとにIF等におけるOJTを含むプログラムを作成・運用。得られた知見をNFに展開し取り組みを支援。

6. 東京大会に向けた戦略的支援

東京大会は自国開催という特別な意味を持つ大会であることはいうまでもないが、強力で持続可能な支援体制を構築する最初にして最重要な第一歩としても特別な意味を持つ。メダル獲得が全てという考え方には立つべきではないが、東京大会を目指すアスリートはメダル獲得を目標・原動力として日々懸命に努力を重ねており、またそうしたアスリートの真摯な姿勢はやがて東京大会での活躍をもたらし、勝敗の如何を超えてスポーツの振興に貢献し、さらにこの国に活力を、国民に希望と勇気を与えるだろう。

こうした状況を踏まえ、JOC及びJPCのメダル獲得目標を踏まえつつ、日本が過去最多の金メダルを獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、人的・物的資源の戦略的支援について以下の取り組みが必要である。

①「活躍基盤確立期」 (2017～2018年度)

「全競技パフォーマンスの最大化」の考えのもと、1.～5.を踏まえ、各NFの強化活動を積極的に支援。

②「ラストスパート期」(2019～2020年度)

「活躍基盤確立期」における各NFの成果を踏まえ、「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支援を柔軟かつ大胆に重点化。

競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）〈要旨〉
－２０２０年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築－

※夏季・冬季競技共通

1. 中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立
○ハイパフォーマンスセンター*によるNFへのコンサルテーション等
 - ・JOC・JPC、JSCの協働チームが、NFにおけるシニア・ジュニア（次世代）の一貫指導など、「4年単位・2大会先」を見通した強化戦略プランの策定・更新を支援。
 - ・スポーツ庁等のターゲットスポーツの指定、各種事業の資金配分等に活用。

※「JISS・NTCの連携」及び「JOC・JPC、JSCの連携」のため本年4月にJSCに設置
 2. ハイパフォーマンスセンターの機能強化
 - ①戦略本部（本年5月設置）等の機能強化
 - a) スポーツ・インテリジェンスセンター（仮称）

諸外国のメダル戦略、選手強化方法、用具、急成長中の隠れた選手の情報等の収集分析。
 - b) スポーツ技術・開発センター（仮称）

メダル有望競技・アスリートの競技用具等の調整、機能向上、技術開発。
 - c) アスリート・データセンター（仮称）

本人及びNFの新たな強化方法の開発、スポーツ医・科学研究。
 - ②ナショナルトレーニングセンターの拡充整備
 - ・日本初となるパラ仕様の最先端屋内総合トレーニング施設の整備。オリパラ共用。
 - ・少なくとも東京大会の約1年前の開所を目指す。
 - ・国内外のトレーニング場所の確保支援を検討。
 3. アスリート発掘への支援強化
○日本体育協会の参画
 - ・都道府県レベルの発掘・種目転向を強力で推進。主としてこれから恒常的なメダル獲得を目指す競技が対象。例えば甲子園やインターハイ等で大会終了を機に引退する選手、ベンチや応援に回った選手などを対象にトライアルを実施。
 - ・発掘の重要性と手法の普及・定着のため、NFや都道府県を対象としたシンポジウムを全国で開催。
 4. 女性アスリートへの支援強化
 - ・女性競技に不足している高水準の競技大会の実施やエリートコーチ育成のためのプログラムを実施し、得られた知見をNFに提供。
 - ・妊娠・出産を含む女性特有の課題に対応した医・科学サポートのためのプログラムを充実し、得られた知見をNFに提供。ハイパフォーマンスセンターによるNFの巡回サポートを実施。
 5. ハイパフォーマンス統括人材育成への支援強化
 - ・世界各国の競技水準を見極め、国際舞台で活躍できる世界トップレベルのコーチであるワールドクラスコーチと、IFのルール変更等に参画するなどの研鑽を積みつつ、強化現場の代表としてNFの運営に関与するハイパフォーマンスディレクターを育成するためのプログラムを実施。得られた知見をNFに提供。
 6. 東京大会に向けた戦略的支援
 - ①「活躍基盤確立期」（2017～2018年度）

「全競技パフォーマンスの最大化」の考えのもと、NFの強化活動を積極的に支援。
 - ②「ラストスパート期」（2019～2020年度）

「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支援を柔軟かつ大胆に重点化。
- （パラリンピック競技支援への配慮）
- パラリンピック競技とオリンピック競技の支援内容に差を設けない（オリパラ一体化）。その上で競技特性や競技力強化の環境等に十分配慮した支援が必要。

参 考 资 料

2020年東京オリ・パラ大会への国民の期待

2016年リオ大会において日本人選手が活躍を見せる中、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における**日本人選手の活躍、競技力の向上などに対する国民の期待は高い。**

「期待する」の回答結果（上位5項目）

日本選手の活躍が見られること

76.9%

日本の良さをわかってもらう

73%

日本を好きになってもらう

70.9%

スポーツ選手の競技力が向上する

70.7%

**世界レベルの対戦や究極の
チャレンジが見られる**

70.1%

※質問「あなたは2020年の東京五輪・パラリンピックでどのようなことを期待していますか？項目ごとにあなたのお気持ちに近いものをお答えください。」への回答結果

※「期待する」の数値は質問項目の「期待する」と「やや期待する」の合計値

（調査元）株式会社共同通信社、（調査期間）平成28年8月12日～15日、（調査対象・方法）全国10～60代の男女1,100人にインターネットで実施

夏季オリンピック開催国の金メダルランキングの推移

開催国	2大会前	1大会前	自国開催大会
オーストラリア	10位 金 7	7位 金 9	4位 金 16
ギリシャ	16位 金 4	17位 金 4	15位 金 6
中国	3位 金 28	2位 金 32	1位 金 51
英国	10位 金 9	4位 金 19	3位 金 29
ブラジル	23位 金 3	22位 金 3	13位 金 7
日本	11位 金 7	6位 金 12	
(参考) 東京(1964年大会)	10位 金 4	8位 金 4	3位 金 16
(参考)冬季 長野(1998年大会)	11位 金 1	11位 金 1	7位 金 5

【オリンピック】2012 ロンドン大会と2016 リオ大会の日本メダル獲得競技比較

メダル区分	2012ロンドン大会	2016リオ大会
金	7 (11位) レスリング(4) 柔道(1) 体操(1) ボクシング(1)	12 (6位) レスリング(4) 柔道(3) 水泳/競泳(2) 体操(2) バドミントン(1)
銀	14 柔道(3) 水泳/競泳(3) 体操(2) ウエイトリフティング(1) 卓球(1)	8 レスリング(3) 水泳/競泳(2) 柔道(1) 卓球(1) 陸上(1)
銅	17 水泳/競泳(8) 柔道(3) レスリング(2) 陸上(1) アーチェリー(1)	21 柔道(8) 水泳/競泳(3) 卓球(2) 水泳/シンクロ(2) ウエイトリフティング(1) 体操(1) バドミントン(1) 陸上(1) カヌー(1) テニス(1)
メダル獲得競技	13競技	10競技
計	38 (6位)	41 (7位)

※赤字：2012 ロンドン大会と比較し、2016 リオ大会でメダルを獲得できなかった競技。

※青字：2012 ロンドン大会と比較し、2016 リオ大会で新たにメダルを獲得した競技。

2016リオ大会 国別メダル獲得競技(オリンピック)

競技数	国名	金メダル獲得競技	金メダル数	メダル獲得競技(総メダル)	総メダル数
14 (18)	イギリス	自転車、ボート、陸上競技、水泳、体操、セーリング 馬術、カヌー、テニス、ホッケー、ボクシング トライアスロン、ゴルフ、テコンドー	27	自転車、水泳、陸上競技、体操、ボート、カヌー、ボクシング セーリング、馬術、テコンドー、トライアスロン、射撃、バドミントン ラグビー、ゴルフ、柔道、ホッケー、テニス	67
12 (20)	アメリカ	水泳、陸上競技、ボクシング、体操、バスケットボール レスリング、自転車、柔道、射撃、トライアスロン テニス、ボート	46	水泳、陸上競技、体操、自転車、フェンシング、バレーボール、馬術 テニス、射撃、ボクシング、レスリング、柔道、ボート、アーチェリー ゴルフ、テコンドー、バスケットボール、トライアスロン、セーリング ウエイトリフティング	121
9 (19)	ドイツ	カヌー、射撃、陸上競技、ボート、馬術、バレーボール 体操、自転車、サッカー	17	カヌー、馬術、射撃、陸上競技、ボート、ホッケー、卓球、サッカー 体操、自転車、レスリング、セーリング、柔道、アーチェリー ハンドボール、バレーボール、水泳、テニス、ボクシング	42
9 (17)	中国	水泳、ウエイトリフティング、卓球、陸上競技、バド ミントン、テコンドー、自転車、射撃、バレーボール	26	水泳、射撃、ウエイトリフティング、卓球、陸上競技、体操、ボクシング バドミントン、ボート、テコンドー、レスリング、フェンシング、柔道 ゴルフ、セーリング、バレーボール、自転車	70
9 (15)	ロシア	レスリング、フェンシング、体操、水泳、柔道、テニス ボクシング、近代五種、ハンドボール	19	体操、レスリング、水泳、フェンシング、ボクシング、射撃、柔道 自転車、アーチェリー、カヌー、テコンドー、テニス、セーリング 近代五種、ハンドボール	56
7 (15)	フランス	ボクシング、馬術、柔道、カヌー、ボート、フェンシング セーリング	10	陸上競技、水泳、自転車、射撃、近代五種、アーチェリー、テコンドー ハンドボール、ボート、ボクシング、セーリング、馬術、フェンシング 柔道、カヌー	42
6 (11)	オーストラリア	水泳、ボート、セーリング、射撃、近代五種、ラグビー	8	水泳、陸上競技、自転車、馬術、カヌー、アーチェリー、ボート セーリング、射撃、近代五種、ラグビー	29
5 (10)	日本	レスリング、柔道、水泳、体操、バドミントン	12	柔道、水泳、レスリング、体操、卓球、陸上競技、バドミントン、テニス ウエイトリフティング、カヌー	41
5 (9)	韓国	アーチェリー、テコンドー、フェンシング、射撃、ゴルフ	9	アーチェリー、テコンドー、柔道、フェンシング、射撃、ゴルフ、 レスリング、ウエイトリフティング、バドミントン	21
5 (9)	イタリア	射撃、水泳、柔道、自転車、フェンシング	8	水泳、射撃、フェンシング、ボート、バレーボール、自転車、柔道 レスリング	28
3 (4)	ハンガリー	水泳、カヌー、フェンシング	8	水泳、フェンシング、カヌー、陸上競技	15

※日本スポーツ振興センター提供データより作成。
 ※競技(下線付き)は、日本の金メダル獲得競技、総メダル獲得競技。
 ※競技数は金メダル獲得競技数、()内の数は総メダル獲得競技数。

3大会連続メダル獲得競技(オリンピック) ～北京・ロンドン・リオ～

競技数	国名	3大会連続金メダル獲得競技	金メダル数	3大会連続メダル獲得競技(総メダル)	総メダル数
9 (14)	アメリカ	水泳、陸上競技、体操、バスケットボール 射撃、テニス、レスリング、ボート、自転車	114	水泳、陸上競技、体操、自転車、射撃、フェンシング バレーボール、レスリング、テニス、ボート、テコンドー バスケットボール、ボクシング、柔道	315
6 (15)	中国	水泳、ウエイトリフティング、卓球、バドミントン 射撃、テコンドー	79	水泳、体操、ウエイトリフティング、射撃、卓球、バドミントン 陸上競技、ボクシング、柔道、テコンドー、フェンシング レスリング、自転車、ボート、セーリング	247
6 (10)	イギリス	自転車、ボート、陸上競技、セーリング ボクシング、カヌー	55	自転車、ボート、水泳、陸上競技、セーリング、体操、ボクシング カヌー、馬術、テコンドー	160
4 (9)	ロシア	レスリング、水泳、体操、ボクシング	34	レスリング、体操、水泳、ボクシング、フェンシング 射撃、自転車、カヌー、テニス	139
3 (10)	ドイツ	カヌー、馬術、自転車	20	カヌー、馬術、陸上競技、自転車、ボート、体操、水泳、柔道 卓球、ホッケー	98
3 (7)	韓国	アーチェリー、テコンドー、射撃	21	アーチェリー、テコンドー、柔道、フェンシング、射撃 バドミントン、レスリング	61
2 (6)	オーストラリア	水泳、セーリング	17	水泳、ボート、セーリング、自転車、陸上競技、カヌー	95
2 (6)	イタリア	フェンシング、射撃	13	フェンシング、射撃、水泳、柔道、ボート、自転車	57
2 (5)	日本	レスリング、柔道	18	柔道、水泳、レスリング、体操、陸上競技	83
2 (3)	ハンガリー	カヌー、水泳	14	水泳、カヌー、フェンシング	33
0 (10)	フランス		0	柔道、水泳、陸上競技、自転車、カヌー、セーリング ボート、射撃、テコンドー、ハンドボール	86

※日本スポーツ振興センター提供データより作成。
 ※競技(下線付き)は、日本の金メダル獲得競技、総メダル獲得競技。
 ※競技数は金メダル獲得競技数、()内の数は総メダル獲得競技数。

夏季パラリンピック開催国の金メダルランキングの推移

開催国	2大会前	1大会前	自国開催大会
オーストラリア	7位 金24	2位 金42	1位 金63
ギリシャ	46位 金1	33位 金4	34位 金3
中国	6位 金34	1位 金63	1位 金89
英国	2位 金35	2位 金42	3位 金34
ブラジル	9位 金16	7位 金21	8位 金14
日本	24位 金5	64位 金0	—
(参考) 東京(1964年大会)	—	参加なし	13位 金1
(参考)冬季 長野(1998年大会)	19位 金0	18位 金0	4位 金12

【パラリンピック】2012 ロンドン大会と2016 リオ大会の日本メダル獲得競技比較

メダル区分	2012ロンドン大会	2016リオ大会
金	5 (24位) ゴールボール(1) 柔道(1) 水泳(2) 車いすテニス(1)	0 (64位)
銀	5 陸上競技(3) 水泳(2)	10 陸上競技(4) 自転車(2) 水泳(2) 柔道(1) ボッチャ(1)
銅	6 水泳(4) 陸上競技(1) 自転車(1)	14 水泳(5) 柔道(3) 陸上競技(3) 車いすテニス(2) ウィルチェアラグビー(1)
メダル獲得競技	6競技	7競技
計	16 (23位)	24 (16位)

※赤字：2012 ロンドン大会と比較し、2016 リオ大会でメダルを獲得できなかった競技。

※青字：2012 ロンドン大会と比較し、2016 リオ大会で新たにメダルを獲得した競技。

2016リオ大会 国別メダル獲得競技(パラリンピック)

競技数	国名	金メダル獲得競技	金メダル数	メダル獲得競技(総メダル)	総メダル数
11 (15)	イギリス	水泳、陸上競技、自転車、馬術、アーチェリー、カヌー、ボート、卓球、ボッチャ、トライアスロン、車いすテニス	64	水泳、陸上競技、自転車、馬術、アーチェリー、カヌー、ボート、トライアスロン、卓球、パワーリフティング、セーリング、ボッチャ、車いすフェンシング、車椅子バスケットボール	147
11 (11)	ウクライナ	水泳、陸上競技、自転車、卓球、車いすフェンシング、カヌー、7人制サッカー、柔道、パワーリフティング、ボート、射撃	41	水泳、陸上競技、柔道、車いすフェンシング、射撃、卓球、自転車、カヌー、7人制サッカー、パワーリフティング、ボート	117
9 (13)	中国	水泳、陸上競技、卓球、車いすフェンシング、射撃、自転車、アーチェリー、パワーリフティング、柔道	107	水泳、陸上競技、卓球、車いすフェンシング、パワーリフティング、自転車、射撃、アーチェリー、柔道、ボート、ボッチャ、ゴールボール、シッティングバレーボール	239
8 (11)	オーストラリア	水泳、陸上競技、自転車、セーリング、車いすテニス、トライアスロン、カヌー、ウィルチエアーラグビー	22	水泳、陸上競技、自転車、セーリング、カヌー、車いすテニス、アーチェリー、ボート、卓球、トライアスロン、ウィルチエアーラグビー	81
7 (14)	アメリカ	陸上競技、水泳、自転車、トライアスロン、車椅子バスケットボール、アーチェリー、シッティングバレーボール	40	陸上競技、水泳、自転車、トライアスロン、ゴールボール、柔道、車椅子バスケットボール、車いすテニス、アーチェリー、ボート、セーリング、射撃、シッティングバレーボール、ウィルチエアーラグビー	115
7 (10)	オランダ	自転車、水泳、陸上競技、車いすテニス、馬術、卓球、トライアスロン	17	水泳、自転車、陸上競技、馬術、車いすテニス、卓球、トライアスロン、パワーリフティング、車椅子バスケットボール、ボッチャ	62
6 (12)	フランス	陸上競技、卓球、柔道、セーリング、車いすフェンシング、車いすテニス	9	陸上競技、卓球、水泳、車いすフェンシング、カヌー、自転車、柔道、ボート、セーリング、トライアスロン、車いすテニス、パワーリフティング	28
4 (13)	ブラジル	陸上競技、水泳、ボッチャ、5人制サッカー	14	陸上競技、水泳、柔道、卓球、ボッチャ、自転車、馬術、カヌー、5人制サッカー、7人制サッカー、ゴールボール、パワーリフティング、シッティングバレーボール	72
4 (8)	韓国	水泳、ボッチャ、柔道、卓球	7	卓球、射撃、水泳、柔道、アーチェリー、陸上競技、ボッチャ、自転車	35
3 (10)	ドイツ	陸上競技、自転車、トライアスロン	18	陸上競技、自転車、卓球、柔道、水泳、カヌー、馬術、射撃、トライアスロン、車椅子バスケットボール	57
0 (7)	日本		0	陸上競技、水泳、柔道、自転車、車いすテニス、ボッチャ、ウィルチエアーラグビー	24

※日本スポーツ振興センター提供データより作成。
 ※日本と、金メダル獲得競技数の上位10か国を比較。
 ※競技(下線付き)は、日本の金メダル獲得競技、総メダル獲得競技。
 ※競技数は金メダル獲得競技数、()内の数は総メダル獲得競技数。

3大会連続メダル獲得競技(パラリンピック) ～北京・ロンドン・リオ～

競技数	国名	3大会連続金メダル獲得競技	金メダル数	3大会連続メダル獲得競技(総メダル)	総メダル数
8 (12)	中国	陸上競技、水泳、卓球、車いすフェンシング、パワーリフティング、射撃、アーチェリー	276	陸上競技、水泳、卓球、パワーリフティング、車いすフェンシング、自転車、射撃、アーチェリー、柔道、ボート、ゴールボール、シットイングバレーボール	676
6 (8)	イギリス	自転車、水泳、陸上競技、馬術、アーチェリー、ボート	128	水泳、陸上競技、自転車、馬術、アーチェリー、車いすテニス、ボート、ポッチャ	336
4 (5)	ブラジル	水泳、陸上競技、ポッチャ、5人制サッカー	49	陸上競技、水泳、柔道、ポッチャ、5人制サッカー	143
3 (11)	アメリカ	水泳、陸上競技、自転車	94	水泳、陸上競技、自転車、車いすテニス、柔道、アーチェリー、ボート、セーリング、車椅子バスケットボール、シットイングバレーボール、ウィルチェアラグビー	304
3 (6)	オーストラリア	水泳、陸上競技、自転車	66	水泳、陸上競技、自転車、セーリング、ボート、ウィルチェアラグビー	228
3 (5)	ポーランド	陸上競技、卓球、自転車	22	陸上競技、卓球、水泳、自転車、車いすフェンシング	98
3 (5)	オランダ	水泳、車いすテニス、陸上競技	21	水泳、自転車、陸上競技、車いすテニス、卓球	104
2 (8)	ドイツ	陸上競技、自転車	34	陸上競技、自転車、水泳、馬術、卓球、柔道、射撃、車椅子バスケットボール	173
2 (7)	ウクライナ	水泳、陸上競技	76	水泳、陸上競技、柔道、車いすフェンシング、ボート、7人制サッカー、パワーリフティング	257
2 (6)	韓国	ポッチャ、卓球	7	卓球、射撃、陸上競技、水泳、アーチェリー、ポッチャ	83
0 (5)	日本		0	陸上競技、水泳、自転車、柔道、車いすテニス	63

※日本スポーツ振興センター提供データより作成。
 ※日本と、金メダル獲得競技数の上位10か国を比較。
 ※競技(下線付き)は、日本の金メダル獲得競技、総メダル獲得競技。
 ※競技数は金メダル獲得競技数、()内の数は総メダル獲得競技数。

ハイパフォーマンスセンターの基盤整備

(新 規)
29年度概算要求額：1,768,092千円

□ 「ハイパフォーマンスセンター」の機能強化を図るため、以下の3センターを新たに設置し、我が国の国際競技力が中長期的に成長していくための基盤を整備する。

JAPAN SPORT COUNCIL

ハイパフォーマンスセンター
(Japan High Performance Sport Center)



国立スポーツ科学センター
(JISS)

スポーツ・インテリジェンスセンター
(仮称)

国際性
(スポーツ・インテリジェンス戦略)

● 多様化・複雑化するハイパフォーマンスに関する情報の世界的な競争の中で、各国のメダル獲得戦略、選手強化方法などのあらゆる情報を先行して収集し、研究・分析結果を競技団体の強化戦略プラン等に反映して用意周到な準備を行い、大会本番でのパフォーマンスの最大化を図る。



ナショナルトレーニングセンター
(NTC)

アスリート・データセンター
(仮称)

卓越性
(情報一元化戦略)

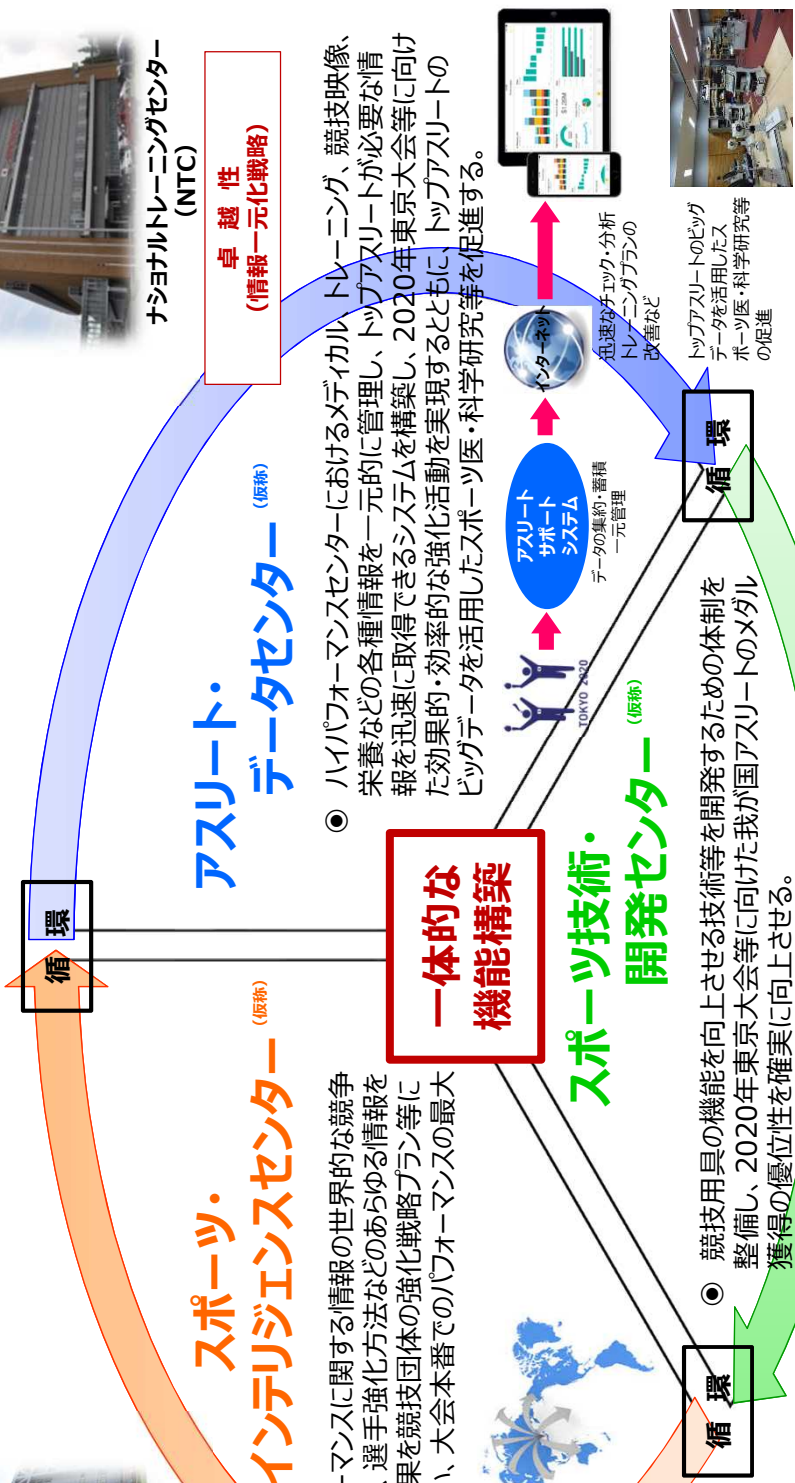
● ハイパフォーマンスセンターにおけるメディカル・トレーニング、競技映像、栄養などの各種情報を一元的に管理し、トップアスリートが必要な情報を迅速に取得できるシステムを構築し、2020年東京大会等に向けた効果的・効率的な強化活動を実現するとともに、トップアスリートのビッグデータを活用したスポーツ医・科学研究等を促進する。

一体的な機能構築

スポーツ技術・開発センター
(仮称)

● 競技用具の機能を向上させる技術等を開発するための体制を整備し、2020年東京大会等に向けた我が国アスリートのメダル獲得の優位性を確実に向上させる。

持続性・連携性
(テクノロジー戦略)



ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額 199,802千円)
 28年度補正予算額 (案) 2,405,848千円
 29年度概算要求額 3,660,231千円

【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター(NTC)を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針 (平成27年11月27日 閣議決定)

④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための**戦略的な選手強化**、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多面的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

◆計画予定地

東京都北区西が丘3丁目1442-21、22

- 建設工事完成時期 平成31年度当初を目標
- 工事費 約220億円 (概算見込額)

◆拡充施設の概要

階数	建築面積	延床面積	建物高さ
地下1階、地上6階	約10,000㎡	約29,400㎡	30.5m
共用体育館 施設			
【オリンピック競技】	(1)42m×23m 弾性床材		
バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テニス	(2)～(4)44m×24m フローリング		
【パラリンピック競技】	※(3)(4)については間仕切りを収納し88m×44mの大空間として利用可能		
車椅子バスケットボール、シッティングバレーボール、バドミントン、テニス、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウィルチエアラグビー			
水泳 (競泳) トレーニング施設	50m×10レーン 水深3m		
卓球トレーニング施設	コート数：24～28面		
射撃トレーニング施設	50m (25m)：5射座 10m：25射座		
フェンシングトレーニング施設	30ピスト (ファイナル対応3) 12標的		
アーチェリートレーニング施設	ツイン30、コネクティング12、シングル37、和室4		
宿泊施設	座席数約88席 (うち車椅子対応38席)		
食堂			

◆整備年次計画



◆拡充施設の完成イメージ図



トップアスリートの発掘支援（日体協等の参画）＜イメージ＞

事業内容

（公財）日本体育協会のもつ全国ネットワークを活用し、「県体育協会」が中核となり「県教育委員会」「地域スポーツクラブ」「障害者スポーツ協会」「高体連」「中体連」「高野連」「JOC」「JPC」などの関係機関等と連携を図り、アスリートの発掘・育成に取り組む。

実施体制

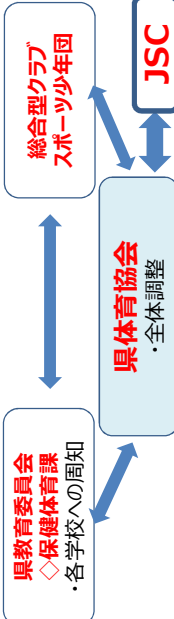
（独）日本スポーツ振興センター

（公財）日本体育協会

種目適性型発掘・育成事業

□主な連携団体：NF、県教委、県体協 ※小・中学生対象

□トレント発掘・育成事業未実施の県において、「未知の人材」から「大きな飛躍の可能性を秘めた人材」を発掘・育成



体力測定

第1ステージ（発掘）
対象：小学校4年生～6年生
内容：多様なスポーツに触れる機会を通して、高い適性を有する子どもを早期に発掘

第2ステージ（育成）
対象：中学校1年生～3年生
内容：中央競技団体による「オーデション」等を通じて個人の適性に応じた競技種目を選択させ、専門的トレーニングを実施

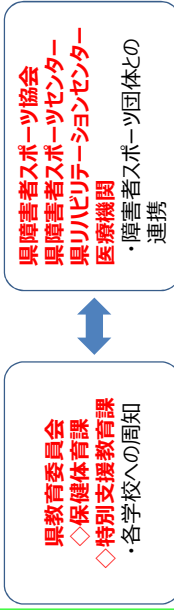
NF

JOC

障害者アスリート発掘・育成事業

□主な連携団体：NF、県教委、県体協、県障協、JPC

□県体協、県障協、県教委、JPC、NFが連携し、障害者アスリートの発掘・育成事業を実施する。



※体力測定

障害者アスリート発掘・育成事業

NF

JPC

種目最適型発掘事業

□主な連携団体：NF、県教委、県体協、高体連、中体連、高野連、JOC ※中・高校生対象

□県体協、高体連・中体連、高野連、県教委、JOC、NFが連携し、県内の中学生、高校生に対して、合同トライアルを実施し、競技団体の育成プログラムへとつなげる機会を創出する。



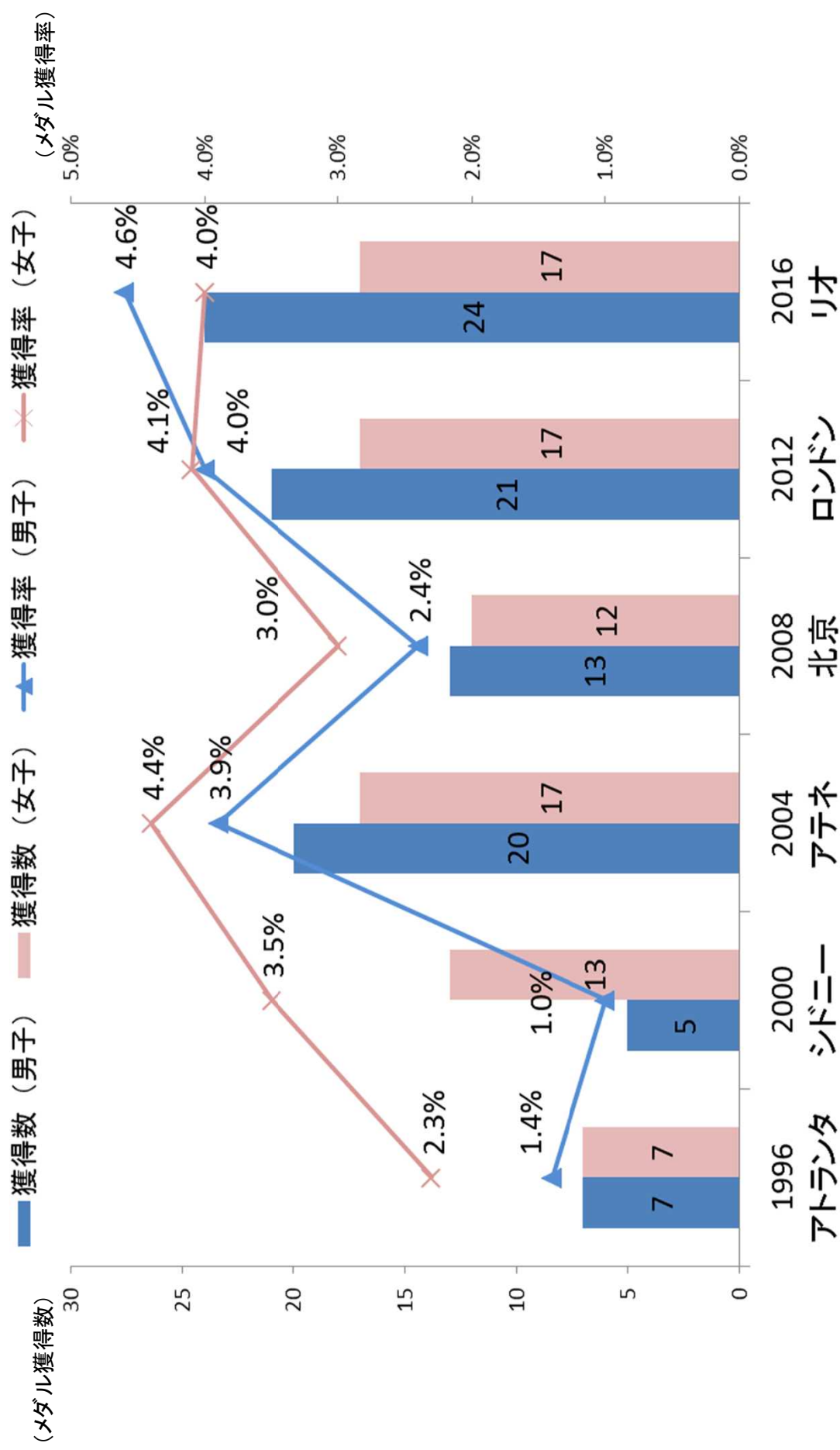
JSC

合同トライアル

NF

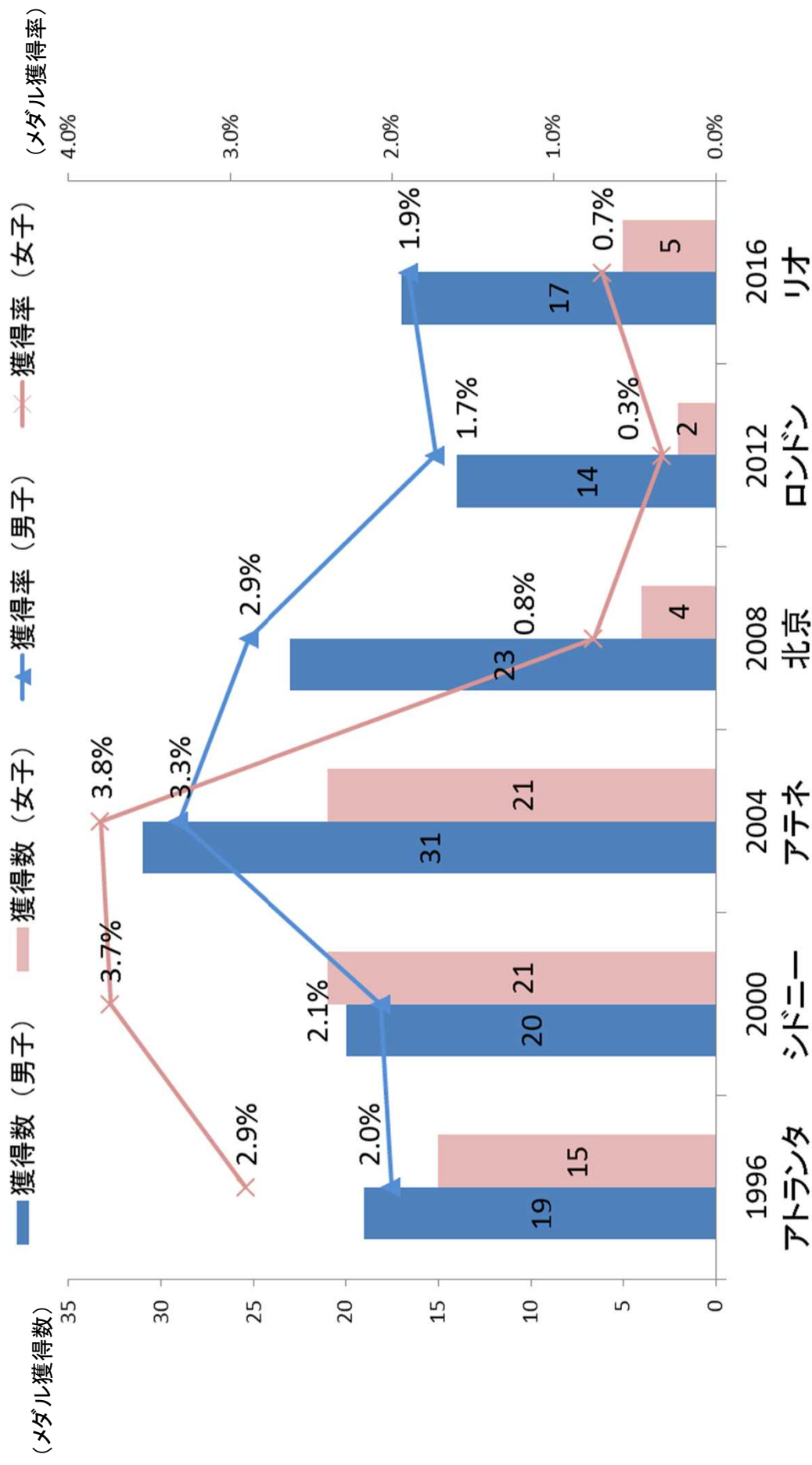
JOC

夏季オリンピックにおける女性アスリートのメダル獲得数・獲得率 (1996アトランタ大会～2016リオ大会)



※日本オリンピック委員会ホームページ及び日本スポーツ振興センター提供データより作成。
 ※男女混合種目は除く。

夏季パラリンピックにおける女性アスリートのメダル獲得数・獲得率 (1996アトランタ大会～2016リオ大会)



※日本パラリンピック委員会ホームページ及び日本スポーツ振興センター提供データより作成。
※男女混合種目は除く。

